

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XIV-1-2
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	35,099,051	34,261,926	28,058,523	24,032,109	20,284,990
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-32,498,963	11,248,498	12,751,846		
計（千円）		2,600,088	45,510,424	40,810,369		
		<0>	<0>	<0>		
執 行 額（千円）		2,552,241	41,791,082	37,554,447		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>社会保障・税番号制度は、市町村が国民一人ひとりに、住民票コードから変換された個人番号を付番し、社会保障・税・災害対策の各分野で利用することにより、行政運営の効率化、国民の利便性の向上等を図ることを目的としている。平成28年1月より個人番号の利用開始、平成29年7月より国と地方の機関間での連携開始が予定されており、社会保障・税番号活用推進費は地方公共団体及び医療保険者において、システム改修等を行い対応していく必要があるため、平成26年度から平成28年度の3ヶ年をかけてシステム改修等に係る経費の補助を行うものとなっている。平成28年度までは地方公共団体及び医療保険者等の既存システムの改修にかかる補助事業等を行っており、政策目標の達成について相当程度の進展があった。平成29年度からは情報連携の準備に向けた補助事業と共に新たに医療保険のオンライン資格確認システム及び医療等IDなどの開発等にかかる補助事業の実施に向けて取り組んでいるが、新規事業のため平成29年度の政策評価結果を平成30年度概算要求へ反映することは困難である。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること					番号	XIV－１－２		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	24,032,109	20,284,990		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						24,032,109 の内数	20,284,990 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計									
合計						24,032,109 の内数	20,284,990 の内数			